

第 50 期末 貸 借 対 照 表

2022 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,882,117	流 動 負 債	556,824
現 金 及 び 預 金	2,459,726	未 払 金	37,407
前 払 金	4,733	未 払 費 用	235,172
前 払 費 用	48,624	預 り 金	12,085
未 収 収 益	366,357	未 払 法 人 税 等	605
未 収 還 付 法 人 税 等	1,371	未 払 消 費 税 等	37,835
そ の 他	1,304	賞 与 引 当 金	233,717
固 定 資 産	339,074	固 定 負 債	481,795
有 形 固 定 資 産	10,757	長 期 未 払 金	2,804
建 物 附 属 設 備	488	退 職 給 付 引 当 金	478,991
構 築 物	791		
工 具 器 具 備 品	9,477	負 債 合 計	1,038,620
無 形 固 定 資 産	38,600	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	30,093	株 主 資 本	2,182,571
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	5,960	資 本 金	100,000
電 話 加 入 権	2,546	資 本 剰 余 金	584,597
		資 本 準 備 金	141,335
投 資 そ の 他 の 資 産	289,716	そ の 他 資 本 剰 余 金	443,262
長 期 差 入 保 証 金	73,398	利 益 剰 余 金	1,497,973
繰 延 税 金 資 産	216,318	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,497,973
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,497,973
		純 資 産 合 計	2,182,571
資 産 合 計	3,221,192	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,221,192

第50期 損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,776,635
売 上 原 価		2,680,161
売 上 総 利 益		1,096,473
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		993,813
営 業 利 益		102,660
営 業 外 収 益		
保 険 配 当 金	2,625	
雑 益	4	2,630
営 業 外 費 用		
雑 損	357	357
経 常 利 益		104,933
税 引 前 当 期 純 利 益		104,933
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	41,035	
法 人 税 等 調 整 額	△1,477	39,557
当 期 純 利 益		65,375

第50期 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（2006年2月7日法務省令第13号）の規定に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備ならびに構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年または3年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込み額を計上しております。

② 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支払見込み額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の見込み額を計上しております。

(3) 収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しております。当社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社との業務委託契約に基づき、バックオフィス業務およびファシリティ業務を提供する履行義務を負っており、当該履行義務が充足される役務提供完了時点で収益を認識しております。

また、当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(2018年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 52,445 千円

(2) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債務 29,840 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 165,683 千円

賞与引当金 77,840 千円

繰越欠損金 18,926 千円

未払社会保険料 12,228 千円

その他 5,448 千円

繰延税金資産小計 280,127 千円

評価性引当額 △ 63,333 千円

繰延税金資産合計 216,793 千円

繰延税金負債

未収還付事業税 △474 千円

繰延税金負債合計 △474 千円

繰延税金資産純額 216,318 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任	事実上 の関係				
親会社	三菱 UFJ 証券ホールディングス (株)	東京都千代田区	75,518	持株会社	(被所有) 直接 100%	—	経営管理指導	経営管理手数料の支払	210,873	—	—
親会社 の 子会社	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 (株)	東京都千代田区	40,500	証券業	—	1 名	不動産賃貸および業務受託等の取引	業務の受託 (注 1)	3,776,635	未収収益	366,357
										未払費用	132,701
								保証金の差入	—	長期差入保証金	72,988
								借上社宅の賃借人地位の譲渡 (注 2)	197,620	長期差入保証金	—
									38,842	長期前払費用	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注 1) 業務受託料については、同業他社の実勢を勘案して条件を決定しております。

(注 2) 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社社員社宅の転貸借および当該契約事務等に係る業務受託の終了に伴い、同会社へ当社の賃借人たる地位の譲渡をしております。

5. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 1 株当たり純資産額 | 940 円 76 銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 28 円 18 銭 |